

— テロ対策 —

公益財団法人総合安全工学研究所 事業部長

中村 順 Jun Nakamura

1. はじめに

2015年のパリの同時多発テロ以降も、欧米先進国において、爆発物や銃器・刃物による襲撃、自動車の暴走などのテロが頻発している。国内においても、自爆テロや、未成年者による高性能爆薬、覚せい剤、放射性物質、拳銃などを製造する事件が起こっており、予断を許さない。

2020東京オリンピック・パラリンピックにむけて、鉄道、イベント施設などについても、テロ災害を防ぐための対策がすすめられている。ここでは、こうしたテロを防ぐための安全教育について紹介する。

2. テロ災害に関する情報

海外では、テロ容疑者が逮捕された場合には、テロに関する訴追状が公表される。これにより、いつネットのオークションで爆薬の原料を購入し、爆発物をどのように製造したかなどを知ることができる。報道機関はこれを基に独自取材も加えて記事を書き、パリやロンドンでのテロでも、報道で事件の内容を詳しく知ることができる。2017年のスペインのバルセロナでのテロ事件では、テロリストが100 kgの手製爆薬を製造中に誤爆事故を起こしたが、報道により大量の爆薬の製造方法を知ることができた。

欧米先進国で起こるテロは、わが国においても同種の事件が起こる可能性が高く、動向

を常に見ておく必要がある。ところが国内では、海外のテロの詳細な報道が少なく、テロの情報が得難い。例えば、世界で航空機内への液体物規制につながった2006年8月のロンドンでの液体爆薬による航空機爆破未遂事件については、容疑者は逮捕され、犯罪事実も公表されているのに、国内では液体爆薬の探知の難しさや、機内に持ち込まれたときの危険性の情報が行き渡らなかった。液体物探知装置の開発が世界でトレンドになっているときに、国内探知装置製造会社は開発が遅れる結果となった。

行政的には、例えば警察では、各国の警察機関と情報交換を行っており、テロの状況について知識を得ている。消防や医療などでも同様に海外と情報交換を行っている。ただ、こうしたテロに関する情報は、公にされることは少なく、関係者のみに情報共有されている。

3. テロ対策の教育について

テロ対策としての設備・機器の運用や、警備・保安が民間に委託される現状においては、テロ対策についての知識のこうした人々への普及が必要である。

以下にテロ対策として実施されている教育について紹介する。

(1) 公的機関内における教育

例えば、警察内部では、テロ対策を行う部署、爆発物処理、法科学鑑定機関などに対し

て、海外における情報などに基づき、担当者を集めた会議や、爆発実験デモなども行っている。他の消防、医療、危機管理対応機関などでも、教育・訓練を行っている。

また、各機関相互の訓練として、机上やテロの発生を模擬した野外訓練なども実施して、連携を図るとともに、テロ発生時にも顔の見える関係を築くようにしている。

(2) 学会、NPO 法人などによる講習会

一般の人への知識の普及として、火薬学会から爆発物探知・テロ対策の解説書を2016年に出版した。さらに、火薬学会やNPO法人などでも、セミナーや講習会が毎年のように開催されてきており、テロ対策の教育の機会を作っている。

講習会の内容は、基本的な爆発物の知識やその動向、国内において発生の可能性の高いテロの紹介、不審物件が見つかった際の避難、爆薬の性能などによる被害想定、爆発物探知などが講義と実習デモとして行われている(図1、2)。これらは、爆発物テロを中心としているが、その他のCBRNテロ災害についても紹介している。行政や民間の方でもファーストレスポnderとして駆けつけるときには、単純な爆発物テロとはかぎらず、複合型のテロも想定されていることによる。

デモ・体感教育としての爆発実験に関しても、国内で火薬会社、鉱山跡地などで小規模なデモ実験が行われており、自動車爆弾などについては、海外機関の協力で行われている。

(3) 市民への啓発

現在国内で最も問題となっているのは手製爆薬である。その原料物質は硝酸アンモニウム、過酸化水素などで、肥料、消毒薬、漂白剤、溶剤などに成分として含まれ、ホームセンターなどで販売されている。これらの入手を防ぐには、警察だけでは困難であり、市民

図1 講習会



図2 探知装置の実習デモ



の眼が必要である。販売者や周囲の人が多量に購入するなどおかしいと思ったら警察に通報してもらえるように啓発活動が行われている。欧米でも、どのような商品に爆薬原料物質が含まれているかを紹介して、市民に協力を呼び掛けている。この面では、わが国は昔から手製爆薬の製造事件が多く、原料対策は世界に先行している。

4. おわりに

テロは国内ではめったに起こらないが、起こってから想定外にしないために、世界の情報収集を行い、最新の知見を得て、テロ対策を常に更新、強化していく必要がある。

テロは予測することはできなくても、備えることはできるのである。

なかむらじゅ

1975年警察庁科学警察研究所爆発研究室入所。爆発事故の原因調査、爆発物の威力、分析、探知などの研究に従事。研究部長を経て定年退職後、2011年から現職。